様式第１号

事務事業評価表（一般事業）

評価対象年度	平成 28 年度
１次評価日（主幹等）	29 年 3 月 31 日
２次評価日（課長等）	29 年 3 月 31 日

１ 事業名	国民健康保険税徴収事務	コード	64109

２ 担当部課	部等	総務部	課等	税務課	作成者	小澤　英之

３ 事業概要				
目的体系	基本目標	ともに支えあい、健やかに暮らせるまち		
	政　策	福祉の充実	施　策	社会保障の円滑な運営
	予算科目	国保税賦課徴収事務費	業務委託	なし（直営）
	実施義務	あり（義務的・標準的事業）	国県補助	なし
	根拠法令	地方税法・国税徴収法		

●事業の内容（DO）

４ 事業の概要等

＊対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）

事業の概要（簡潔に）		国民健康保険税の納期内納税の徹底と滞納者及び滞納金額の減少を図る
目的	対象者	納税者（納税の義務を果す納税者の信頼確保と納税秩序維持のため）
	意　図	公平公正な賦課徴収により行政に対する信頼を高め、併せて行政への参加意識を図る

５ 事業の実施内容

＊28年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容

１.国民健康保険税納税通知書の送付
・新聞広告・ホームページ等により、各税目納期の周知及び口座振替制度の加入促進を図った。
２.国民健康保険税現年度課税分の滞納防止及び納税環境の整備
・賦課徴収の連携強化を図り、職員による電話催告を実施した。
・平成21年度よりコンビニ納付を開始し、納期内納付率向上を図った。
３.滞納繰越分の滞納整理
・元国税局職員の採用により、徴収職員の徴収スキル向上と滞納処分体制の強化を図った。
・納税秩序維持のため、差押から公売等換価まで滞納処分を積極的に実施した。
・一括納付困難者には納税誓約書を徴し、履行管理の徹底と現年課税分の自主納付指導を徹底した。

前年度の課題への対応	①広報、ホームページ、新聞等を有効活用し、納期内納付の推進を図った。 ②庁内の連携を図り、滞納者の生活状況を共有し、担税能力の把握に努めた。 ③長野県地方税滞納整理機構に徴収困難事案を委託し、滞納整理を実施した。

６ 指標の達成状況

＊活動指標：この事業の規模、成果指標：この事業によって得られる住民の満足度

区　分	26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
① 活動指標（指標名）	国民健康保険税の納期内納付件数			単位 件
実績値	66,186	64,274	62,418	
＊指標の説明	調定期(件)数－督促状発送件数			
② 成果指標（指標名）	国民健康保険税収納率			単位 %
目標値	93	93	95	95
実績値	95	96	97	
達成度	102.2%	103.2%	102.1%	
＊指標の説明	国民健康保険税収納額（現年）／国民健康保険税調定額（現年）			
＊目標値の設定方法の説明	岡谷市行財政改革３か年集中プラン(H28～H30)			

7 ア）コストの推移

＊この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）　［単位：円］

補助金負担金名	26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
① 直接事業費	6,250,939	6,443,812	6,292,674	7,831,175
経常経費	6,250,939	6,443,812	6,292,674	7,831,175
臨時的経費	0	0	0	0
＊臨時的経費の説明				

補助金負担金名	26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
② 人件費	11,200,000	11,200,000	11,200,000	15,200,000
正規職員の人数（人）	1.40	1.40	1.40	1.90
③ 合計コスト（①＋②）	17,450,939	17,643,812	17,492,674	23,031,175
前年度比		101.1%	99.1%	131.7%
財源内訳 一般財源	16,830,539	16,929,112	16,826,674	22,431,175
財源内訳 特定財源	620,400	714,700	666,000	600,000
＊特定財源の説明				
④ 活動一単位あたりコスト	264	275	280	
前年度比		104.1%	102.1%	
⑤ コストに関する補足説明				

イ）補助金負担金の状況

［単位：件、円、%］

補助金負担金名		26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア）の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	0	0	0	0
	割合	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

＊行が足りない場合は追加してください

●事業の評価（CHECK）

8 妥当性評価

＊妥当性＝行政がこの事業を行う必要性はあるか。　**妥当性　高い**

評価項目	はい	いいえ
① 現時点で、税金を投入して積極的に関与するべき重要な分野である。	1	
② 民間（企業、ＮＰＯ、市民団体等）へ委ねることが難しく、市が行う必要がある。	1	
③ 民間（企業、ＮＰＯ、市民団体等）が行うサービスと類似・競合していない。	1	
④ 国・県の事業、市が行っている他の事業と類似・重複していない。	1	
⑤ この事業の効果は広く市民に還元され、特定者の利益にはなっていない。	1	

9 有効性評価

＊有効性＝成果指標（項目7／住民の満足度）は向上しているか。　**有効性　高い**

評価項目	はい	いいえ
① この事業が属する施策において、この事業の優先度が高い。	1	
② 社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、今年度の事業内容に反映した。	1	
③ この事業の目的を達成する上で、現在の方法が最も効果的で低コストである。	1	
④ この事業の利用者が増加した。　成果指標の実績値　前年度比　101.0%	1	
⑤ 年度当初に期待した成果が得られた。　成果指標の目標値　達成度　102.1%	1	

●改善の内容（ACTION）

10 具体的な課題と改善

課題	（少ない費用で効率的に事業を行い、市民サービスを向上させる上で、現在課題になっていること） ①納税は国民の義務であることから、意識啓発により納期限内納付の推進を進め、徴収コスト削減を図る必要がある。 ②賦課徴収における連携強化を図り、早期着手、早期整理を進める必要がある。	
改善方法	（上記の課題をふまえて29年度以降に実施する、具体的な改善の内容） ①広報・ホームページ等を有効活用し、納税意識の高揚ならびに納期内納付の推進を図る。 ②庁内連携により滞納者の生活状況を共有し、生活困窮者に対しては、徴収猶予制度やその他の法律・施策を活用し、担税能力の回復に繋げる。	
	改善開始時期	平成29年4月より

●次年度の計画（PLAN）

11 次年度の方針	継続して実施	12 施策評価による29年度の優先度 *H27年度施策評価表より転記すること	A